



Analyze & Census

総務省**労働力調査(基本集計)(速報)
建設業の就業者数4万人減少**

総務省が1月31日に公表した労働力調査(基本集計)2019年(令和元年)平均(速報)によると、建設業の就業者数は前年比4万人減の499万人となり、2年ぶりに500万人台を割り込みました。男女別では、男性が対前年比6万人減の415万人となった一方、女性は2万人増の84万人となっています。国全体の労働力人口は、前年比56万人増の6,886万人(7年連続の増加)。男女別では、男性は11万人増の3,828万人、女性は44万人増の3,058万人となりました。

(<https://www.stat.go.jp/data/roudou/sokuhou/nen/ft/index.html>)



Analyze & Census

国土交通省**2019年の大手50社受注総額
2013年以降で過去最高額**

国土交通省が1月31日に公表した2019年(1-12月)の建設工事受注動態統計調査(大手50社調査)によると、建設工事受注総額は前年比10.4%増の15兆6,919億円となり、現在の統計手法を採用した2013年以降で最高額となりました。このうち国内は、公共工事が2兆9,956億円(前年比2.2%減)と3年連続で減少した一方、民間工事は11兆4,317億円(同13.5%増)と2年ぶりに増加しました。海外は7,327億円(同26.3%増)と3年連続の増加となりました。

(https://www.mlit.go.jp/report/press/joho04_hh_000888.html)



Management

国土交通省**設計労務単価引上げ
平均2万円突破し過去最高額**

国土交通省は2月14日、3月から適用する公共工事設計労務単価を決定しました。今回の決定により、全国全職種加重平均額は、必要な法定福利費相当額を加算するなどの措置を行った2013年度の改定から8年連続の引上げとなり、過去最高の2万214円となりました。社会保険への加入徹底の観点から、引き続き法定福利費を反映したほか、労働基準法の改正による有給休暇の取得義務化をふまえて、今回から義務化分の休暇取得に要する費用も反映しています。

(http://www.mlit.go.jp/report/press/totikensangyo14_hh_000893.html)



Analyze & Census

帝国データバンク**2020年度の賃金動向
建設業の5割超が賃上げを見込む**

帝国データバンクが2月17日に公表した2020年度の賃金動向に関する企業の意識調査によると、同年度に賃金改善が「ある」と見込む企業の割合は建設業が57.9%で業界別トップであることが分かりました。次いで「運輸・倉庫」(55.2%)、「サービス」(54.3%)、「製造」(54.2%)、「小売」(53.5%)と続き、全体(53.3%)を上回っています。総人件費の増加見通しでは、建設業のうち72.4%の企業が「増加する」と回答し、19年度と比較して平均3.47%の増加が見込まれています。

(<https://www.tdb.co.jp/report/watching/press/p200205.html>)



Management

国土交通省**設計業務委託等技術者単価引上げ
平均4万円突破し過去最高額**

国土交通省は2月14日、3月から適用する設計業務委託等技術者単価を決定しました。今回の決定により、全職種単純平均額は8年連続の引上げとなり、公表を開始した1997年度以降で最高の4万260円となりました。業務別の平均は、設計業務(7職種)が4万8,543円、測量業務(5職種)が3万3,600円、航空・船舶関係業務(5職種)が3万8,080円、地質調査業務(3職種)が3万5,667円で、全20職種のうち最高額は設計業務の主任技術者の6万9,800円となっています。

(http://www.mlit.go.jp/report/press/kanbo08_hh_000669.html)



Management

国土交通省**新型コロナウイルス感染症
業界団体に感染拡大防止対策を要請**

国土交通省は2月13日、建設業団体に対して、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策の実施を求める通知を发出了しました。通知では、不特定の人が訪れる可能性がある施設の出入口での消毒薬の設置や、不特定の人が触れる箇所の定期的な消毒など、職員と来訪者への感染拡大防止に万全を期すよう要請。さらに、営業所、事業所、工事現場、寮等においても消毒液の設置や定期的な消毒などの対策を可能な範囲で実施することを求めました。

